多国間自由貿易体制の前進に向け、今こそ日本のリーダーシップを

——TPP、日・EU EPA、RCEP の今後の方向性に係る考え方——

**多国間自由貿易体制の前進に向け、今こそ日本のリーダーシップを
——TPP、日・EU EPA、RCEP の今後の方向性に係る考え方——**

目 次

1. はじめに——多国間自由貿易体制の現状とわれわれの危機感	2
(1) 多国間自由貿易体制を巡る現状と高まる日本への期待	2
(2) 多国間自由貿易に対する経済同友会の基本的立場	3
2. 個々の枠組み・交渉に関する考え方	4
(1) 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定～「TPP 11」の 発効にリーダーシップを発揮、米国との対話の継続	4
(2) 日・EU 経済連携協定 (日・EU EPA) ～残る政治的課題を克服し、早期合意の実現を	5
(3) 東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) ～地域統合の推進、質の高い合意に向けて積極的に関与	6
3. おわりに	8
【参考資料】	
・ 主要経済連携協定に係る進捗・課題認識と本会の対応	9
・ 経済連携委員会 (2011～2016 年度) による主な提言・対外発信	17
・ 2016 年度経済連携委員会名簿	18

1. はじめに——多国間自由貿易体制の現状とわれわれの危機感

(1) 多国間自由貿易体制を巡る現状と高まる日本への期待

2016 年は、多国間自由貿易体制の推進に向けた世界的な流れにとって、重大な転換点であった。2000 年代以降、自由貿易、地域経済統合の推進という方向性は、国際社会において広く共有された目標と見なされてきたが、そうした機運は深刻な挑戦にさらされている。

欧州では、2016 年 6 月に実施された国民投票の結果、英国の EU からの離脱が決定した。その他の国においても、移民・難民の急増、ギリシャ債務危機を発端とする債務・金融危機の余波等を受けて、EU 統合の拡大と深化やグローバリズムに対する異議申し立てを訴える政治勢力が勢いを増した。

米国においては、大統領選挙の過程でグローバル化や自由貿易の副作用を厳しく問う声上がり、北米自由貿易協定 (NAFTA) や環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定が批判の槍玉にあがった。その後、トランプ大統領の就任を受け、TPP 協定からの離脱、NAFTA 再交渉、二国間交渉を主体とする自由で公正な貿易の追求という方向性が鮮明になった。

このような状況を背景に、全体として、多国間・多角的の自由貿易体制構築に向けた展望や、従前のさまざまな合意に係る見通しも不透明化している。

「わが道をゆくアメリカ (Independent America)」¹、域内の統合維持・結束を最優先課題とする欧州には、自由貿易体制の推進に向け、世界をリードしていく強力なイニシアティブは期待できない。こうした中、自由で開かれた貿易・投資環境構築の推進役として、日本に対する期待がかつてない程に高まっている。

現下の国際情勢にかかわらず、たゆみなく地域経済統合の歩みを進めるアジア・太平洋諸国との連帯を背景に、日本は、今こそ自ら関与する主要経済連携協定の推進に最大限の政治的資源を投入し、自由貿易推進の旗手として、自らの行動をもって前進する意志を示し続けるべきである。

¹ 政治リスク分析・コンサルティング企業のユーラシア・グループは、2017 年の 10 大リスクの筆頭に「わが道を行くアメリカ (Independent America)」を挙げた。

(2) 多国間自由貿易に対する経済同友会の基本的立場

経済同友会は、世界貿易機関(WTO)による多角的交渉を重視する一方で、より実現可能性の高い選択肢として、経済連携協定の推進を一貫して支持し、企業経営者の知見を活かして、機動的な発信に取り組んできた。

われわれは、企業経営者として、経済連携、特に多国間協定の締結によって、高水準で包括的な貿易・投資ルールの整備を推進し、そのような合意を世界に広げていくことが、地域の安定・発展と日本の成長にとって不可欠だという確信を持っている。

この背景には、地理的な広がりと深さを増しつつある、グローバルなビジネスの現実に係る認識がある。長年にわたり、日本は自由貿易と国際競争に挑むことで産業競争力を高め、経済を発展させ、地域の成長に貢献してきた。今後もそのような形で発展を目指す上で、大企業・製造業に加え、より多様な幅広い業種の企業が、安心して世界にビジネスを展開できる環境、企業が地域全体を面としてとらえ、バリューチェーンやビジネス展開の最適解を追求できる環境を整備することが欠かせない。

そうした効用、地域や世界における機運醸成に対するインパクトという観点から、日本が関与する主要な経済連携協定について、今後わが国が取るべき方向性とそれぞれの協定の意義について、以下提言したい。

2. 個々の枠組み・交渉に関する考え方

政府は、成長戦略の柱の一つに自由貿易・経済連携推進を掲げており、2018年までに日本の貿易額に占める協定締結国との貿易額の割合（カバー率）を70%に引き上げることを目標に据えた²。これを達成するには、現在、政府が注力している3つの協定、すなわち、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定、日・EU 経済連携協定（日・EU EPA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定を着実に合意・発効に導くことが不可欠である。

現在の状況に鑑み、われわれは政府に対し、これら3つの協定、それぞれの進捗が相互に影響を与え合っていることや、個々の協定に固有の意義、効用を適確に認識した上で、大局観と戦略性を持って、着実に成果を挙げることが求めたい。

（1）環太平洋パートナーシップ（TPP）協定

～「TPP 11」の発効にリーダーシップを発揮、米国との対話の継続

TPP協定の最大の意義は、前例のない包括性を高い水準で達成した多国間枠組みであり、「21世紀型の経済連携協定」として、今後の貿易・投資ルール形成に向けた潮流をリードするモデルとなりうる点にある。また、日本と密接に結び付いたアジア・太平洋諸国の国々が、一丸となって、共通の枠組みを形成することの、政治・経済的な意味は大きい。

日本としては、TPP協定の先進性、地域性に鑑みた重要性を強く認識し、米国のTPP協定離脱という現実の中であって、この多国間枠組みを生かすため、最大限の努力をすべきである。

日本、そしてアジア・太平洋地域にとって、米国を含む12カ国によるTPP協定発効が最適解であることに依然変わりはない。しかしながら、ただ手をこまねいて米国の翻意を待ち、時間を浪費することでTPP協定の求心力が損われるようなことであってはならない。長年の交渉の成果を雲散霧消することなく、具現化に向けて着実に前進すべきである。

米国の離脱によって、TPP協定の持つ規模のメリットが損なわれることは否めないが、アジア・太平洋地域の多様な国々が、共通のしかも高水準の貿易・投資ルール等を導入することは、市場環境整備という面で大きな意

² 「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）において、FTA比率（貿易額に占めるFTA相手国の割合）を2018年までに70%に高めることを決定。「日本再興戦略」（2016年6月2日閣議決定）においても、「2020年までに100の国・地域を対象とする投資関連協定の署名・発効を目指す」ことが謳われている。

義を持つ。また、TPP 協定の機運を保ち続けることによって、周辺国がこの枠組みへの関心を維持し、新たに参加を希望してくる可能性もある。このことも、より良いビジネス環境整備という観点での意味は大きい。

われわれとしても、このような議論、また他の TPP 協定関係国の政策担当者との対話に基づき、日本が率先して新たな方向性を示し、他加盟国と団結して、残る 11 カ国で TPP 協定発効に向けて合意形成を図ることを、強く支持する。

将来的な米国の TPP 協定回帰も視野に、現協定の内容・水準を保ったまま、できるだけ多くの国が発効に向けて団結することを期待する。

同時に、関係国は、すべての原署名国による TPP 協定という理想を目指す努力を放棄すべきではない。「TPP 11」に向けた動きは、決して米国を排除するものではなく、むしろ米国の TPP 協定への回帰を待ち、歓迎するというメッセージを発し、米国への働きかけを継続的に展開すべきである。

当面の間、アジア・太平洋地域の多国間経済秩序構築に向けた米国のイニシアティブが期待できない中、他の関係国の期待は、日本に集中している。TPP 協定実現による価値を訴え、いまだ思惑に隔たりが残る関係国間に合意をもたらす、TPP 協定の将来を切り拓くのは、日本の決断とリーダーシップに他ならない。

TPP 協定からの離脱を宣言した米国は、日本をはじめとする各国との間で、二国間交渉によって自由で公正な貿易・投資環境を整備する姿勢を示している。日本は、米国との間で、「交渉」以前に継続的な「対話」を行い、日米が、双方の企業の積極的かつ互恵的な事業展開によって不可分に結びついていることや、国境や地域を超えて展開する企業のバリューチェーンの現実が、二国間交渉という枠組みに必ずしも適合しないことを説明するなど、独自の働きかけを行う必要がある。

(2) 日・EU 経済連携協定 (日・EU EPA)

～残る政治的課題を克服し、早期合意の実現を

日・EU EPA については、2016 年内の大枠合意という当初の目標期限に向け、交渉が一步一步進捗する様子を期待を持って見守っていたが、昨年末以降、一時、交渉の停滞も懸念された。今まさに、大枠合意に向けた重要局面を迎える中で、この機を逃しては後がないという緊張感を新たに、政治的なリーダーシップにより、確実に合意に至ることを政府に強く求めたい。

同協定の持つ経済的・政治的意義については、もはや疑問の余地はなく、合意に踏み切ることをためらう理由はない。

同協定の合意・発効によって、自動車・電子機器等の重要品目に象徴さ

れるような、日・EU間の非対称な関税障壁を最大限撤廃・低減し、EU市場を巡る日本産業の競争劣位の日も早い回復を図ることは、多くの企業経営者の総意と言ってよい。また、規模と成熟を併せ持つ欧州市場への進出機会の拡大や、28カ国を擁するEUとの連携を通じた、貿易・投資ルール、規格・標準形成における優位性の獲得など、これからの持続的成長に向けて、日本が必要とするものを、同時かつ多面的に獲得することにつながる。

また、同協定に係る合意の意義は、交渉当事者間にとどまるものではない。日本と欧州という先進国・地域同士が、初めて高い水準での包括的合意に達することは、多国間自由貿易体制の推進に向けた世界的な起爆剤となりうる。加えて、さまざまな政治的混乱を乗り越え、自由で開かれた経済、グローバリズムによって人々に豊かさをもたらすという理想を放棄することなく、前進する双方の意志を各国に示すことにつながる。

本会が2月に発表した意見³でも求めた通り、これ以上の遅れを許すことなく、日・EU双方の主要が同協定の意義を再確認し、特に農産品など残る国内課題の克服に向けて、最大限の努力を行うべきである。その側面支援として、経済界からも機動的かつ継続的な働きかけを展開する。

(3) 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協定 ～地域統合の推進、質の高い合意に向けて積極的に関与

TPP協定発効に向けた展望が不透明化する中、昨年来、RCEP交渉に対する関心が高まりつつある。わが国としても、こうした状況を踏まえて、RCEPの意義や、日本の経済外交・経済連携戦略における位置づけを再検討する必要があるだろう。

TPP協定に比べて、交渉参加国の数が多く、多様性にも富む実態を考えると、同協定の合意に向けた道筋は決して容易なものではない。交渉のスピード感を重視する国と、協定の実効性、すなわち質の担保を求める国、固有の構造的課題や利害に関して懸念を示す国など、複数の立場が混在している。

その一方で、原署名国によるTPP協定の頓挫という現実の中、RCEPの早期合意に向けたモメンタムや、交渉を主導するASEAN諸国の意気込みは高まりを見せている。また、世界人口のおよそ半分を擁する広域経済圏としての潜在性や、貿易・投資に係る地域的なルール形成、さらなる地域経済統合への触媒効果など、同協定ならではの意義は大きい。

³ 「多角的自由貿易の着実な発展に向け、日・EU経済連携協定の進展を」(2017年2月1日)
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/170201a.html>

わが国としては、ASEAN 主導による機運を後押ししつつ、「さまざまな規模、業種の企業が安心してビジネスを展開できる環境」、「面として事業活動の最適化を図れる環境」という、本来同協定に期待される効用を、アジア・太平洋地域で実現するに足る「質」を担保するため、より積極的に交渉過程に参画していく必要がある。

同協定にただちに TPP 協定並みの高水準や包括性を求めることは現実的とは言えないため、まず「TPP 11」というアジア・太平洋地域における先進的なモデルを確立した上で、それをベンチマークしつつ、一定水準の質を確保すべく、関係国と連携して交渉に臨むことが肝要と考える。

3. おわりに

WTOによる多角的な貿易自由化が難易度を増す中、過去10年余にわたり、各国は、地域的な経済連携協定による貿易・投資ルールの確立とビジネス環境の整備という流れを着実に前進させてきた。こうした先人の成果をここで停滞させることは、世界経済全体、そして、日本の経済・産業のダイナミズムに対する大きな危機と言える。

グローバル化、自由貿易の意義が厳しく問われる今こそ、日本は一貫した信念を持ち、戦略性と政治的意思、長年にわたる友好関係によって培われた各国との信頼をもって、現状を打開すべきである。

同時に、昨今の反グローバル・地域統合・自由貿易の流れを、一過性の現象にとらえ、軽視することは厳に避けるべきである。昨年、世界の各地で起きた「想定外」の出来事は、すべて、現在に至るグローバル化の流れに伴うさまざまな矛盾に対する本質的な解の必要性を指し示している。

保護主義・排外主義・自国最優先という目前の対応が、決して本質的な解にはなり得ないこと、開かれた自由な経済活動による富の拡大こそが、人々に豊かさをもたらすメカニズムであることを、繰り返し、発信し続けなければならない。

その際、拡大する富の分配、不平等や格差に対する社会的な手当の必要性についても、同様の注意を払うことが不可避である。こうした「手当」の必要性、具体的な方策についても、日本は自らの経験・哲学を各国と共有していく必要がある。

われわれ民間としても、国内外での機運醸成に取り組み、そのような政府のコミットメントとリーダーシップを後押しして行かなければならない。そのため、グローバルに展開する企業の経済活動にとって、自由で開かれた安全な環境、地域を面でとらえて最適解を追求できる環境がいかに重要であるか、そうした環境を土壌に、われわれが国民の豊かさがいかに奉仕できるかを具体的に語り、示していく必要がある。

以上

参考資料：主要経済連携協定に係る進捗・課題認識と本会の対応

本提言の取りまとめに至った背景を示し、今後の経済同友会における継続的な検討・意見発信に向けた共通認識の土台として、今回取り上げた主要経済連携協定に係る進捗と本会の対応、今後検討を要すると考える重要課題に係る討議・分析の結果を以下に挙げる。

1. 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定

（1）協定に係る進捗・動きの概観：米国の離脱宣言により、協定の行方が不透明化

- 日本が 2013 年 3 月に交渉参加を表明した TPP 協定は、原加盟国による交渉立ち上げから 6 年余を経て、2016 年 2 月に関係 12 カ国による署名が行われた。これにより、次なる焦点は関係各国による承認手続きの進捗と協定発効のタイミングに移った。
- この見通しに影を落としたのは米国の大統領選挙である。共和党・民主党双方の候補者による政策論争を通じて、NAFTA・TPP 協定に対する批判が顕在化する中、米国における同協定の承認の可能性、ひいては TPP 協定発効のタイミングを巡る懸念が高まった。
- この影響は、他の協定関係国が国内手続きに臨む姿勢にも及んだが、日本では、2016 年 12 月に関連法案が無事に成立、米国と共に交渉をリードしてきた日本としての、同協定へのコミットメントを示すことができた。
- トランプ氏の大統領就任直後、TPP 協定からの離脱に係る大統領令を発出、二国間交渉により「公正な貿易」を目指す姿勢を示した。一方、2017 年 2 月に開催された日米首脳会談では、日本が「既存のイニシアティブを基礎として地域レベルの進展を引き続き推進すること」が両首脳により確認された。
- 原署名 12 カ国での TPP 協定発効が当面見込めない状況の下、他の参加国により、「TPP 協定の今後」を巡る対話・模索が続けられている。現協定を活かしたまま、早期に 11 カ国での TPP 発効を支持する国（日本、ニュージーランド、豪州等）、米国という巨大市場へのアクセスを前提に、複雑な「譲歩」に合意した経緯から、各国利害バランスの見直しを求める国（ベトナム、マレーシア）、米国が関わる他の協定との関係を懸念する国（カナダ、メキシコ）、第三国の巻き込み

への期待を示す国（南米）等と、現時点での各国の思惑には温度差がある。

- 2017年3月にチリで開催されたTPP協定の今後のあり方を協議する国際会合、続き、5月に開催されたTPP閣僚会合では、11カ国の結束の重要性、TPP協定に関するモメンタム維持の必要性について、関係国の意見が一致し、早期発効という目標が共有された。これを踏まえ、7月に予定されている首席交渉官会合を経て、秋のAPEC貿易担当閣僚会合に向けて、具体的な方向性に意見が収斂していくかどうか注目される。

（2）経済同友会としての対応：TPP協定の国内承認に向けた後押しと、米国の情勢分析に注力

- 経済連携委員会は、米国をはじめとする他参加国における国内手続きの進捗に左右されることなく、日本が率先してTPP協定承認に向けた手続きを完了すべきと考え、その呼びかけを行った。具体的には、臨時国会でのTPP関連法案の早期成立に向け、日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会とともに「TPP協定の早期実現を求める」と題する意見書を取りまとめ、それをもとに、国会審議において中心的な役割を担う衆参両院の議員、政党幹部への意見具申を行った。
- 並行して、米州委員会とも連携し、10月以降は米国の国内情勢、大統領選挙における政策論争の推移について、また、トランプ政権の発足前後には、新政権の政策見通しについて、それぞれ国内外の有識者からのヒアリング、意見交換を活発に行った。
- こうした情報収集を踏まえた討議の結果、米国新政権に対して、短期に通商政策の方針転換を期待するのは現実的ではないとの結論に達した。そのため、中間選挙が行われる2年後を視野に、米国に息長くTPP協定回帰を働きかけること、それと並行して、「12カ国によるTPP」の代替案を検討することが必要と考え、その方策について、他TPP協定参加国の動向・見解を把握しつつ、議論を行った。

（3）TPP協定推進に向けた今後の課題と要検討事項

- TPP協定について、特にその早期実現を目指す立場から、我々が今後検討を要すると考える点、政府による検討・対応を期待する点は、以下の通りである。

①米国を含む 12 カ国での TPP 協定の代替案として、「TPP 11」を推進する上での課題は何か

- ・ TPP 協定に関するこれまでの交渉成果を生かし、11 カ国での TPP 協定発効に向けた機運を保ち、最終的に米国が翻意した場合にすぐに 12 カ国での枠組みへと移行できる態勢を整えることが、次善の策として最も望ましいと考える。
- ・ この場合、発効に向けた手続き・制度面での課題、米国市場へのアクセスという大きな動機付けを失った 11 カ国間の利害調整と合意形成、同枠組みの求心力・魅力を高めるための新たな方策が問題となる。
- ・ 併せて、日本にとっては、今後の米国との経済対話、日米二国間での交渉にどのような姿勢で臨むかも検討を要する課題である。

②長期的に米国に TPP 回帰を促すための方策は何か。効果的な働きかけ先、連携先はどこか。

- ・ 米国を含む 12 カ国での協定発効が最も望ましい成果である。その一方、トランプ政権が、二国間交渉を通じた自由で公正な貿易を志向し、「アメリカ・ファースト」の姿勢を一貫して示す中、政権に対して直接的に TPP 協定回帰を呼びかける手法は有効とは言えず、日米関係総体を考えると逆効果にもなりかねない。
- ・ そのため、日本や他の TPP 協定参加国と利害や問題意識を共有する層を発掘し、それら関係者とどのような共通点を見出し、連携していくかを模索する必要がある。
- ・ TPP 協定がカバーするアジア・太平洋市場へのアクセスは、米国にとって極めて重要な意味を持つ。米国が二国間交渉主義を貫く一方、他の地域経済連携協定の活用・拡充が進むことで、地域の貿易・投資関係、米国の経済にどのような影響を及ぼすかを、より詳細に分析し、発信していくことが必要となる。

③日本国内における対応の進捗状況、見通し

- ・ TPP 協定を巡る状況の環境の変化はあっても、日本が戦略的・積極的に経済連携を推進し、それによって競争力強化を図る方針は揺らがないと考える。
- ・ そうした中、米国や他の TPP 協定参加国の動向を口実にすることなく、自ら、自由で開かれた貿易・投資環境、国際的に高い水準のルールへの適合を加速していく必要がある。
- ・ その意味では、現在の停滞は想定外の猶予期間であるとも言える。近い将来の TPP 協定実現を見越し、この間に必要となる国内対策、環境整備を粛々と進め、新たな貿易・投資環境に適した進化に備えること

が望ましい。その第一歩として、昨年12月に成立したTPP関連法の施策の進捗状況や実効性を確認するとともに、将来のTPP協定活用に向けた課題の洗い出しにも取り組む必要がある。

2. 日・EU経済連携協定（日・EU EPA）

（1）協定に係る進捗・動きの概観：合意に向けた政治的機運・コミットメントの高まりを背景に、大詰めでの調整に期待

- 2013年3月に双方が交渉開始に合意した同協定については、2016年4月までに計15回の交渉会合が開催されていた。2016年6月、英国における国民投票の結果、EUからの離脱が決定したことによる動揺はあったものの、9月に開催された第17回会合では、年内の大枠合意に向けて協議を加速させることで双方が一致、10月のEU首脳会議でも同方針が改めて確認された。これを受けて、日本政府は11月に日・EU経済連携協定交渉に関する主要閣僚会議を発足、また交渉推進タスクフォースを設置するなど、早期合意に向けた態勢作り、政治的機運が高まって行った。
- 米国、そして一部欧州諸国において、グローバル化や自由貿易への異議申し立てが顕在化したこと、特に、トランプ政権発足によって、通商・貿易に係る従前の国際的合意が覆される懸念が高まったことが、日・EU首脳間の危機感、結束を強めたものとみられる。
- ところが、年内合意に向けた期待が集中した2016年12月の会合では、「年内大枠合意」という目標を断念する旨が発表され、2017年1月に召集された実務者会合を経ても状況は打開されなかった。
- 合意に向けたトップレベルでの機運は高く保たれていたものの、最終段階に至って、欧州農産品の輸入拡大に係る調整等、国内問題をクリアすることが難しく、打開策を探る状況が続いた。3月に開催された日・EU首脳会談において、包括的でバランスのとれた合意を目指す双方の政治的な意思が確認され、5月に開催された非公式交渉会合においても、早期合意によって、自由貿易の流れを維持することの重要性が確認された。
- 6月には、自由民主党が日・EU等経済協定対策本部を設置、国内課題の調整を経て、7月に予定されるG20サミットに際して、大枠合意に至るかどうか注目される。

(2) 経済同友会としての対応

- 経済連携委員会としては、日・EU 経済連携協定を TPP 協定と並ぶ最優先課題と位置づけ、交渉の進捗状況や主な争点について、定点観測を続けてきた。ことに、TPP 協定の先行き不透明化が懸念されるようになった秋以降は、改めて、日・EU が自由貿易の旗を掲げ続け、多国間の包括的な経済連携の意義を国際社会に示す上でも、同協定の早期合意が極めて重要であると、期待を一層高めた。
- 2016 年末から、年内または 2017 年初旬にかけての早期合意の見通しが薄らいだことを受け、同交渉自体の停滞・頓挫、併せて反グローバル化・反自由貿易の機運がドミノ現象的に拡散することへの危機感が高まった。これを受けて、本会として緊急の意見発信を行うことを決定した。
- 具体的には、企業経営者の視点から、同協定の日欧経済にとっての意義、世界的な自由貿易の機運に係る意義を指摘し、国内的な課題を克服する政治的なリーダーシップの発揮、早期合意の達成を呼びかけた。

(3) 日・EU 経済連携協定の早期合意・発効に向けた課題

- 日・EU 経済連携協定の早期合意と近い将来の発効に向けて、今後、我々として、また官民双方が対応・検討すべき点は以下の通りである。

①早期合意に向けた政治的なモメンタムを生み出すため、どのようにして効果的な働きかけ、発信を行うか

- ・ 日・EU 双方とも（特に日本において）、国内的な課題が最後の壁を突破する障害になっている現状、日・EU EPA を支持するあらゆる層が声を挙げ、一貫して早期合意を促しつつける必要がある。
- ・ 同協定は、多面的な意義を内包しているが、通商交渉としての原点に立ち返るならば、やはり、自動車、エレクトロニクス等、日本が強みとする分野で欧州側の高関税が撤廃されることの意義は大きい。このような経済的合理性を政治的事情によって妨げるのは、決して国益に適うことではないと、最終局面まで声を挙げていくことが重要である。

②早期合意～発効を見越した同協定の活用策

- ・ 近い将来の同協定発効を見越して、経済・政治の両面で、同協定をいかに効果的に活用するかを先行して考え、日本国内の備えを進める必要がある。
- ・ 日・EU 双方が同協定を効果的に活用し、貿易・投資関係を深化させていくことは、米国経済・産業、ひいては新政権への経済的な圧力ともな

りうる。このような連立方程式的な発想に立ち、日本と EU が連携していく視点も重要である。

③今後の EU、英国との関係をどのように考えるか

- ・ 英国の EU からの離脱、両者の離脱後の関係に係る交渉がいよいよ開始される。日・EU EPA 発効後、「BREXIT」の帰趨は、日本にとって一層「自分事」としての重みを増す。同協定に期待される価値を中長期的に維持し、高める上で、両者の交渉がどのような形で着地するかが極めて重要である。同時に、EU 離脱後の英国と日本が、どのような経済・通商関係を構築し、連携を進めるかという視点での検討も開始する必要がある。

3. 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定

（1）協定に係る進捗・動きの概観：TPP の停滞を受けて交渉が加速、優先順位が変化

- 東アジア地域包括的経済連携協定については、2012 年 11 月、ASEAN 関連首脳会議での交渉立ち上げ、2013 年 5 月の第 1 回交渉会合を皮切りに、2016 年 4 月までに計 15 回の交渉会合が開催されていた。日本も交渉参加国の一員として関与を続けてきたが、アジア・太平洋地域における高水準の経済連携を目指す TPP 協定が優先された。
- ASEAN を核にアジア・太平洋諸国 16 カ国が交渉に参加する同協定を巡っては、参加国の多様性と発展段階の差から、自由貿易協定としての水準、ルール形成に係る包括性において、TPP 協定には遠く及ばないという見通しが大勢を占めたが、その一方で、同協定がカバーする地域の人口規模、潜在的な成長力の両面で、その効果に期待が集まっている。
- 交渉過程においては、早期の合意、交渉のスピード感を重視するグループ、一定の質の担保を求めるグループ、特定項目に関する強い懸念を示す国など、複数の立場が混在していることも、同協定固有の課題であり、難しさであると見なされていた。
- 2016 年 9 月に、当初は 2016 年内としてきた交渉期限が延期されたことから、こうした難しさが伺い知れたが、10 月・12 月に開催された第 15 回交渉会合、第 16 回交渉会合では、「経済技術協力」、「中小企業」分野で合意が形成されたとの発表があり、2017 年 2 月に開催された第 17 回交渉会合では、2017 年中に大枠合意への道筋を明確化するとの方針が示された。5 月の第 18 回交渉会合では、新たな作業部会設置が発表されるなど、ここに来て、交渉は勢いを増している。

- この背景には、米国における大統領選挙の趨勢やトランプ政権誕生によって、TPP 協定の早期発効の見通しが不透明になったことがあると指摘されている。TPP 協定に替わる枠組みとして、RCEP に対する関心が高まり、また交渉参加国による進捗も加速傾向にある。

(2) 経済同友会としての対応

- 経済連携委員会は、RCEP を含むあらゆるメガ FTA を同時並行で推進すべきという基本的スタンスに立ちつつ、協定の水準とインパクト、政府方針との整合性等の観点から、TPP の早期発効を最優先に活動を展開してきた。そのため、RCEP については、交渉会合における進捗状況、交渉参加国のスタンス等の定点観測を中心に活動をしてきた。
- その後、TPP 発効に向けた先行きが不透明化したことを背景に、RCEP に対する政府の現状認識・今後の戦略についてヒアリングを行った他、日本と同様にこの二つの枠組みに参加している豪州・ニュージーランドの関係者とも、意見交換を行った。

(3) RCEP 交渉に係る今後の課題・要検討事項

- 米国の TPP 協定離脱という新たな状況を念頭に、日本が RCEP 交渉に臨む上で改めて検討すべき課題は以下の通りと考える。

① TPP の停滞を背景に、RCEP の意義をどのように再評価し、向き合うか

- ・ 当面、RCEP が TPP 協定のような高水準、包括性を達成することはないと見なされているが、同協定が、アジア・太平洋地域における地域的な貿易・投資環境整備の前進につながることは間違いない。
- ・ また、当面、12 カ国での TPP 協定発効が難しい中、米国を除くアジア・太平洋地域諸国が共通のルール・制度を導入し、関係を深化させていくことは、米国に対する強力なメッセージにもなりうる。TPP 協定への米国の回帰を促す観点で、RCEP の意義をどう見るかという視点が必要になる。
- ・ 日本は長年にわたって、アジア各国との関係を強化し、地域の発展と統合を支援してきた。世界的に反グローバル化、反自由貿易的な機運が通底する中、アジア・太平洋諸国が丸丸となって自由貿易推進の旗を掲げることは極めて重要である。推進役の ASEAN を後押しする形で、同協定交渉により積極的に関与することは、日本のかねてからの地域における役割を踏襲するものである。

- ・ 以上のような観点から、日本としては、同交渉の優先順位、今後の交渉姿勢を再考する必要がある。

②RCEP に期待される成果のボトムラインをどこに置くべきか

- ・ RCEP については、経済的・政治的・地政学的な意義を複眼的に分析することが必要だが、経済連携協定はあくまで手段である以上、目的に適合するものであるかどうかという観点で、冷静に評価をする必要がある。
- ・ 交渉に臨む目的に鑑みて、どのような内容、水準、条件であれば「合格」と言えるのか、より具体的に経済界としての見解、期待を掘り下げていくことが必要となる。

③日本の経済・通商戦略と、RCEP を梃子とした各国関係

- ・ 近い将来の RCEP の進捗、実現を見据え、同協定を梃子として、各交渉参加国との二国間関係をどう展開していくかを、考えていく必要がある。
- ・ 例えば、近年、他新興国への投資国として存在感を示しつつある中国とは、第三国への投資という共通課題を巡り、投資国同士の連携という新たな関係構築を模索できるのではないか。
- ・ また、ASEAN に対しては、2015 年末に発足した ASEAN 経済共同体がより実質的な統合に向かうよう後押しする方策として、RCEP との相乗効果を期待することもできる。ASEAN の発展・統合に対する日本の強いコミットメントを示す上で、重要な局面といえる。

以 上

【参考資料：経済連携委員会による主な提言・対外発信】

<p>「経済成長の核としての経済連携戦略－TPP 交渉への早期参加を突破口に－」 (2011年8月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● TPP への早期交渉参加を求める。
<p>「経済連携協定交渉に臨む『9つの基本原則』 ～TPP をはじめとする高水準の協定交渉を進めよ～ (2012年4月25日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本が経済連携協定交渉に臨む上での9つの原則を提示。
<p>「経済連携協定を生かし、成長を実現するために」 (2013年3月19日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の TPP 交渉参加決定を受け、TPP 協定交渉を通じて、日本が獲得・実現すべき目標、強い農業の育成等を提言。
<p>「TPP 交渉の早期妥結を求める」(経済3団体共同提言) (2014年2月10日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 首脳、閣僚レベルでの政治的決断を求め、交渉の加速を求める。
<p>「日加経営者対話に基づく共同声明」 (2014年2月19日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● カナダの経済団体、カナダ経営者評議会と共同で、日加経済界が TPP 協定交渉を支援することを表明。
<p>「TPP 協定への期待」(在日米国商工会議所との共同声明) (2014年4月22日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 日米首脳会談に向け、日米経済界が TPP 協定の早期合意を強く支持することを表明。
<p>「日本の変革なくして対日投資の拡大なし～企業と政府の覚悟が鍵～」 (2015年6月1日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 経済連携委員会、関連する地域委員会が共同で「対日投資促進タスクフォース」を発足。各種協定発効後の貿易・投資環境を生かす観点から、日本の対日投資拡大に係る課題を発掘し提言。
<p>「Grow or Die ～TPP を変革の起爆剤に～」 (2016年7月12日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● TPP 協定署名を受け、発効後の貿易・投資環境を見越したメガ FTA の活用策に係る企業事例調査に基づいて、国内における TPP 協定の早期承認を提言。
<p>「TPP 協定の早期実現を求める」(経済4団体共同提言) (2016年7月13日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 臨時国会における早期の審議を通じ、TPP 協定を承認することで、他参画国の国内手続きを促すことを求める。
<p>「多角的自由貿易の着実な発展に向け、日・EU 経済連携協定の進展を」 (2017年2月1日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 日・EU EPA 交渉の停滞が懸念される中、同協定の意義を改めて主張、早期合意を求める。

2017年6月現在

2016年度経済連携委員会

(敬称略)

委員長

松崎正年 (コニカミノルタ 取締役会議長)

副委員長

川口均 (日産自動車 専務執行役員)
菊地麻緒子 (三井倉庫ホールディングス 監査役)
平手晴彦 (武田薬品工業 コーポレート・オフィサー)
堀井昭成 (キヤノングローバル戦略研究所 理事 特別顧問)
松江英夫 (デロイトトーマツコンサルティング パートナー)
蓑田秀策 (オプトホールディング 取締役)

顧問

福川伸次 (東洋大学 理事長)

委員

稲垣泰弘 (コマツ 常務執行役員)
呉文繡 (国際航業 取締役会長)
上島健史 (みらい証券 取締役社長)
岡本実 (タイコ エレクトロニクス ジャパン 取締役会長
(職務執行者))
小野傑 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)
織畠潤一 (ソマール 顧問)
片岡丈治 (片岡物産 取締役会長)
門脇英晴 (日本総合研究所 特別顧問・シニアフェロー)
河合良秋 (キャピタル アドバイザーズ グループ 議長)
菊池俊彦
日下一正 (国際経済交流財団 会長)
杉山直 (大林組 取締役副社長執行役員)
ケネス・G・スミス (EY トランザクション・アドバイザー・サービス
相談役)
高橋衛 (HAUTPONT 研究所 代表)
滝久雄 (ぐるなび 取締役会長・創業者)
橋憲正 (タチバナエステート 取締役会長)

竹 馬 晃	(横浜倉庫 取締役副会長)
手 納 美 枝	(アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役)
中 村 邦 晴	(住友商事 取締役社長CEO)
永 山 妙 子	(プレリューダーズ 代表取締役)
根 岸 修 史	(積水化学工業 取締役会長)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
グレン・S・フクシマ	(Center for American Progress シニア・フェロー)
藤 田 實	(オグルヴィ・アンド・メイザー・アジア／大洋州 相談役)
藤 森 義 明	(LIXIL グループ 相談役)
古 川 紘 一	(森永乳業 顧問)
堀 田 康 之	(キッツ 取締役社長)
堀 口 智 顕	(サンフロンティア不動産 取締役社長)
本 田 博 人	(シーメンス 専務執行役員)
増 田 健 一	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
松 岡 寿 史	(新日本有限責任監査法人 副理事長)
宮 内 淑 子	(ワイ・ネット 取締役社長)
山 下 良 則	(リコー 取締役社長執行役員CEO)
横 井 靖 彦	(豊田通商 取締役副社長執行役員)
ティモシー・W・ラティモア	(メリルリンチ日本証券 マネージングディレクター)
林 原 行 雄	(現代写真芸術振興財団 理事)
鰐 淵 美 恵 子	(銀座テーラーグループ 取締役社長)

以上 45 名

事務局

樋 口 麻紀子	(経済同友会 企画部 次長)
笠 置 淳 信	(経済同友会 企画部 マネジャー)
大 川 理 子	(経済同友会 企画部 スタッフ)